



# 港湾ユーザーは 巨大な利益を 港運に還元せよ!



## 大幅賃上げ実現!

私たち港湾労働者は、低賃金と劣悪な労働条件により、23春闘の賃上げも低額となり、この物価高にあえいでいます。

港湾の利用者である、邦船3社（日本郵船、商船三井、川崎汽船）の利益は依然として高水準にあり、引き続きその水準を維持しています。また、荷主も高水準の利益を確保しています。このような堅調な利益を私たち港湾の現場に「適正な価格・料金」として還元するのがユーザー（船社・荷主）の社会的責任ではないでしょうか。

港湾利用者が、適正な港湾料金を支払うことにより、港湾労働者の賃金・労働条件を引き上げるようになります。政府もダンピングやコストカットなどの悪しき商慣行をやめ、価格転嫁を進めています。いまこそ港湾利用者は、社会的責任を果たす時です。

24春闘では、「大幅賃上げ実現！」でたたかう覚悟です。

## 完全週休二日制を実現しよう!

現在、港湾労働は、1年364日、1日24時間、休日は元旦のみで、フル稼働体制で働いています。このような労働条件では、若者が就職を敬遠し、人員不足が進むことが懸念されます。せめて世間並みに一般的な労働者に実施されている完全週休二日で休みたいのが本音です。

 **全国港湾労働組合連合会(全国港湾)**  
National Federation of Dockworkers Unions of Japan  
TEL: 03-3733-2561 FAX: 03-3733-2627 E-mail: nfduj@zenkoku-kowan.jp

**全日本港湾運輸労働組合同盟(港運同盟)**



# 港湾を兵站基地にするな！

世界がウクライナ情勢を機に軍事対応に踏み出し、岸田政権は直ちに「敵基地攻撃能力保持」を実現するため安保3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を改訂しました。

また、通常国会では、5年で43.5兆円を確保する防衛力強化資金法（防衛費財源確保法）を強行採決しました。

私たちの職場である沖縄県石垣新港地区の目の前に、地対空迎撃ミサイル（PAC3）を何ら説明の無いまま、いきなり配備されました。

私たち港湾労働者は、いざ有事になれば政府の従事命令により戦備品（戦争の道具）の荷役に従事させられ、また、相手国が敵とみなせば、港湾は真っ先に攻撃対象となり仲間の命と職場が標的となります。

私たち港湾労働者は、戦争の被害者にも、加害者になることも、絶対に容認できません。

戦争をする国づくり絶対反対！

